

北海道旅客鉄道株式会社平成 29 年度財務内容等について

平成 30 年 8 月 31 日

北海道札幌市中央区北 11 条西 15 丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

1 平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨
(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位：億円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 | |
|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 346 | 流 動 負 債 | 481 |
| 固 定 資 産 | 3,124 | 固 定 負 債 | 1,723 |
| 経 営 安 定 基 金 資 産 | 7,615 | 鉄 道 ・ 運 輸 機 構 特 別 債 券 | |
| 鉄 道 ・ 運 輸 機 構 特 別 債 券 | 2,200 | 引 受 け の た め の 借 入 金 | 2,200 |
| | | 資 本 金 等 | 8,998 |
| | | 利 益 剰 余 金 | △ 116 |
| 合 計 | 13,286 | 合 計 | 13,286 |

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,401 億円

損益計算書の要旨
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
(単位：億円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-------|
| 営 業 収 益 | 897 |
| 営 業 費 | 1,422 |
| 営 業 損 失 | 525 |
| 営 業 外 利 益 | 325 |
| 経 常 損 失 | 199 |
| 特 別 利 益 | 91 |
| 特 別 損 失 | 12 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | 120 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △ 10 |
| 当 期 純 損 失 | 109 |

- (注) 1 営業外利益のうち経営安定基金運用収益 255 億円
2 営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息収益 55 億円
3 1 株当たりの当期純損失 60,925 円 76 銭

2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 北海道札幌市中央区北 11 条西 15 丁目
(2) ディスクロージャー担当部署 総務部
(3) 電話番号 011-700-5856

3 平成 30 年度の事業計画の概要

平成 30 年度は、「当社単独では維持することが困難な線区」について、持続可能な交通体系の構築に向けて課題解決を図る。課題解決にあたっては、北海道が策定した「北海道交通政策総合指針」で示された方針も踏まえつつ、それぞれのまちづくり等の観点から地域にとって最適な公共交通の再構築の方法を地域と一体となって検討するとともに、鉄道を維持する場合には地域と一体となって維持していく枠組みについて成案が得られるよう取り組む。

| 輸 送 量 の 見 通 し | | 列 車 の 運 行 量 |
|---------------|-------------|-------------|
| 輸 送 人 員 | 輸 送 人 キ 口 | 列 車 キ 口 |
| 137 百万人 | 4,410 百万人キ口 | 32 百万キ口 |

4 平成 29 年度の事業報告の概要

当事業年度は、日々の輸送の安全を確保しつつ、改善・監督命令を踏まえ策定した「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する5年間の計画」に基づき安全性向上、安全基盤の再構築、安全風土の構築に向けた各種取り組みを着実に推進した。

開業2年目を迎えた北海道新幹線は、開業ブームに沸いた前年と比較すると利用は一段落したが、開業効果の維持・拡大に向けて収入の確保に努めた。在来線については、インバウンドのご利用が増加したほか、空港アクセスを中心とした札幌圏輸送が堅調に推移した。また、えきねっとトクだ値の本格導入等の需要喚起策を行うことで収入の確保に努めた。

一方、前年度発表した、当社単独では維持することが困難な線区について、石勝線（新夕張～夕張間）は、鉄道を廃止しバス等に転換する方向性が夕張市との間で確認されたことを受け、平成30年3月に鉄道事業廃止届出書を国土交通大臣へ提出した。

経営成績について、営業収益は台風被害からの回復や札幌圏輸送の増加などにより897億円（対前年3億円増）となった。一方、営業費用は新幹線経費の増加などにより1,422億円（対前年30億円増）となり、営業損失は525億円（対前年27億円悪化）となった。経常損失は、経営安定基金運用益が増加したものの199億円（対前年10億円悪化）となり、当期純損失は設備投資助成金を計上したことなどにより109億円（対前年16億円改善）となった。

5 国からの出資金、補助金等の額（平成30年度予算）

鉄道施設総合安全対策事業費補助 220 百万円
 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助 88 百万円
 鉄道駅総合改善事業費補助 84 百万円
 地域公共交通確保維持改善事業費補助 11 百万円
 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 0 百万円

6 関係会社一覧（平成30年3月31日現在）

| 会 社 名 | 出 資 額 | 出 資 比 率 |
|----------------------------|----------|---------|
| 札幌駅総合開発（株） | 7,827百万円 | 56.0% |
| ジェイ・アール北海道バス（株） | 6,000百万円 | 100.0% |
| 北海道高速鉄道開発（株） | 3,604百万円 | 50.0% |
| 北海道グリーンシステム（株） | 2,466百万円 | 100.0% |
| 北海道キヨスク（株） | 1,701百万円 | 100.0% |
| JR北海道ホテル（株） | 560百万円 | 100.0% |
| 札幌交通機械（株） | 471百万円 | 73.8% |
| 札幌開発（株） | 408百万円 | 100.0% |
| 北海道ジェイ・アール都市開発（株） | 301百万円 | 100.0% |
| （株）北海道ジェイ・アール・サービスネット | 298百万円 | 100.0% |
| （株）北海道ジェイ・アール商事 | 194百万円 | 100.0% |
| （株）トウテン | 185百万円 | 100.0% |
| （株）北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテール | 150百万円 | 100.0% |
| ジェイ・アール北海道レンタリース（株） | 130百万円 | 75.0% |
| 北海道軌道施設工業（株） | 116百万円 | 66.3% |
| 札幌工業（株） | 105百万円 | 26.2% |
| ジェイ・アール北海道エンジニアリング（株） | 120百万円 | 100.0% |
| （株）北海道ジェイ・アール・システム開発 | 90百万円 | 90.0% |
| （株）北海道ジェイ・アール・エージェンシー | 80百万円 | 100.0% |
| 北海道ジェイ・アール運輸サポート（株） | 7百万円 | 52.2% |
| 札幌工営（株） | — | — |
| （株）北海道JRインフラメント | — | — |

7 組織の概要

(1) 定数 定款により取締役 21 名以内、監査役 4 名以内

(2) 役員の名、役職及び任期（平成 30 年 6 月 20 日現在）

| 氏名 | 役職 | 任期 | 最終官職 |
|------|---------|--------------------|------|
| 白川保友 | 代表取締役会長 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 島田修 | 代表取締役社長 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 西野史尚 | 取締役副社長 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 小山山俊 | 取締役副社長 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 山口力 | 常務取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 田畑正信 | 常務取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 綿貫泰之 | 常務取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 渡利千春 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 島典賢 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 宮越宏幸 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 佐藤佳孝 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 大槻博 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 須賀紀子 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 大澤実紀 | 取締役 | 2018年6月20日～2020年6月 | 株主総会 |
| 瀧本峰男 | 常勤監査役 | 2018年6月20日～2019年6月 | 株主総会 |
| 石井純二 | 監査役 | 2015年6月18日～2019年6月 | 株主総会 |
| 吉見宏 | 監査役 | 2015年6月18日～2019年6月 | 株主総会 |
| 林裕司 | 監査役 | 2016年6月22日～2020年6月 | 株主総会 |

(3) 社員数（平成 30 年 4 月 1 日現在）

6,797人